

## 観光フォーラム

# 6<sup>th</sup> International Conference on Tourism Statistics: Measuring Sustainable Tourism (フィリピン・マニラ)

## 6<sup>th</sup> International Conference on Tourism Statistics: Measuring Sustainable Tourism

大井 達雄

Tatsuo Oi

和歌山大学観光学部

### I. はじめに

2017年6月21日から24日の日程でフィリピン・マニラにて世界観光機関(UNWTO)とフィリピン政府観光省(Department of Tourism, Philippines)の共催で、6<sup>th</sup> International Conference on Tourism Statistics: Measuring Sustainable Tourismが開催されたので、その内容を報告する<sup>1</sup>。

今回の国際会議では、世界88か国と9つの国際機関から観光行政、または統計の実務家、国際機関や大学の研究者など、973名が参加した。和歌山大学からは、著者である大井以外に、国際観光学術研究センターの村野美里アシスタントコーディネーターが出席した。その他、日本からは国連世界観光機関駐日事務所、観光庁、日本政府観光局(JNTO)、JTB総合研究所、京都大学、北海道大学、東洋大学などの政府系機関、シンクタンクや大学からの参加者がみられた。さらに全日本空輸株式会社が今回の国際会議で日系企業唯一のオフィシャルスポンサーとなっている。

### II. International Conference on Tourism Statistics とは

International Conference on Tourism Statisticsとは観光統計をテーマに世界的に議論する国際会議であり、1991年にオタワで第1回が開催され、その後、ニース(1999年)、バンクーバー(2001年)、アルゼンチンのイグアズ(2005年)、パリ(2009年)と不定期に実施されている。その目的は国際観光統計基準の確立に向け、概念、定義、調査方法や指標について各国の統計行政の実務家や研究者が議論し、手法を開発、ならびに共有し、同時に観光統計制度の発展に資することにある。

第6回目となる今回の会議は2009年の第5回大会から8年ぶりの開催となった。第5回大会は“Tourism: an Engine for Employment Creation”というテーマで、観光市場における雇用の確保や待遇の改善などの問題が議論された<sup>2</sup>。一方で今回のテーマは“Measuring Sustainable Tourism”であり、

主としてサステナブル・ツーリズムの統計制度の構築についての議論を中心としていた。

このテーマが選ばれた背景として、国連が目指している2030 Agenda for Sustainable Development(持続可能な開発のための2030アジェンダ、以下「2030アジェンダ」)があげられる。2030アジェンダは国連が主催したSustainable Development Summit 2015において採択され、同時に持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)が策定されている。SDGsは地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標と、目標達成のために必要な169のターゲットで構成されている。

さらに国連は1年ごとに世界的規模で取り組むべき重要課題を「国際年(International Years)」として総会で決議し、課題についての啓発や対策を促進する活動を行っている。2017年は「International Year of Sustainable Tourism for Development(持続可能な観光国際年)」に制定されたこともあり、国連の下部組織であるUNWTOが活動の先導的な役割を担っている。観光が国際年のテーマとなるのは1945年の国連設立以来3回目であり、稀にみる出来事である。

UNWTOではサステナブル・ツーリズムを「観光客、観光業界、自然環境、地域社会の需要を満たしつつも、現在だけでなく、将来にわたって、経済、社会、環境の側面を十分に配慮した観光」と定義している。サステナブル・ツーリズムはその利益がすべての利害関係者に平等に分配されるように環境資源の最適な利用、地域社会への配慮、そして活力ある、長期的な経済活動の確保という側面を有し、観光学においても重要な研究分野である。しかしながら、サステナブル・ツーリズム研究が進展すると同時に、観光統計制度もある程度整備されたにも関わらず、サステナブル・ツーリズムに関する統計指標の整備はこれまであまり進展しなかった。そのようなニーズに対応するために今回の第6回会議が開催されたといえる。

過去5回の大会では観光客、日常生活圏、観光消費や観光雇用の定義などを議論し、比較的方法論に特化していたことと比較すると、第6回はこれまでとは違って、かなり多方面に及んでいる。いずれにせよ、SDGsを実現するためには、経済、環境や社会的側面に関する、より広範囲なデータが必要となる。そのための枠組みの構築や方法論の整備がもたらされている。

このような状況を踏まえて、第6回会議がマニラで開催されることになった。開催にあたってフィリピン政府による積極的な招致活動が行われた。

### Ⅲ. 今回の国際会議の内容

国際会議は3日間の日程で、開会式、2つの円卓会議、6つのセッションと閉会式で構成され、70人以上の報告者や討論者が登壇した。具体的なプログラムの内容は以下の通りである。

#### Opening Ceremony

Ministerial Roundtable: Committing to Measuring Sustainable Tourism (MST)

Roundtable of Chief Statisticians: Why Advance towards an MST Framework?

Session 1: Understanding Needs and Putting Data to Use

Session 2: Linking the Economic and Environmental Measurement of Tourism

Session 3: Employment: a Key Aspect of the Social Dimension of Sustainable Tourism

Session 4: Subnational Measurement in the Philippines and around the World

Session 5: Producing Data on Sustainable Tourism

Session 6: Tourism Indicators for Monitoring the SDGs

Closing Ceremony

以下では、各セッションの議論や報告内容について要約する。

#### 1. Opening Ceremony

開会式では、UNWTO 事務総長である Taleb Rifai、フィリピン観光省長官である Wanda Tulfo-Teo、国連統計委員会の特使である Pali J. Lehoula、フィリピンの上院の議長である Aquilino Pimentel III らによるスピーチが行われた後、フィリピンの観光プロモーションビデオの上映、コンサートや民族舞踊などが披露された。Tulfo-Teo 長官の挨拶において Rodrigo Roa Duterte 大統領からのメッセージも紹介された。

#### 2. Ministerial Roundtable: Committing to Measuring Sustainable Tourism (MST)

最初に Taleb Rifai 事務総長による基調講演が行われた。

次に「サステナブル・ツーリズム測定のための関与」というテーマで、13人の観光業界や観光行政のトップが登壇し、サステナブル・ツーリズムの現状と課題について話し合った。サステナブル・ツーリズムを推進するためにどのようなデータを活用するかについて意見交換を行った。このセッションではサステナブル・ツーリズムを実行するための3つの視点（経済、環境、社会）の重要性について再認識させるものとなった。しかしながらサステナブル・ツーリズムの捉え方について各国で温度差がみられた。先進国では環境保護に重きを置いているが、新興国は経済発展を重視するなど、南北間の対立も表面化した。

#### 3. Roundtable of Chief Statisticians: Why advance towards an MST Framework?

このセッションは「サステナブル・ツーリズムの枠組みに向けての前進」というテーマで、9人が登壇し、その多くが各国の観光統計の実務家であった。これまでのサステナブル・ツーリズムに関する UNWTO と国連統計部のプロジェクトの成果が示され、その中でも7段階のフレームワークが紹介された。その内容は①関与・研究・討論、②予備調査、③統計基準、④能力の向上、⑤国際的なデータベース、⑥分析、⑦政策と意思決定に分類される。その中で登壇者の中から5つのP（People, Planet, Peace, Prosperity, Partnership）を配慮することが、今後のサステナブル・ツーリズムに関する統計制度を確立するための前提であるという指摘がなされた。

#### 4. Session 1: Understanding Needs and Putting Data to Use

このセッションは「ニーズの把握とデータの実用化」というテーマで、7つの報告が行われ、主にサステナブル・ツーリズムのデータ利用者の観点からの意見や要望が述べられた。データ利用者の立場からの要望として国家レベルではなく、地域レベルも含めて収集方法や結果の検証などにおいて統一的な基準が存在していないことが問題視され、そのためのガイドラインやマニュアルの策定がもたらされている。またエビデンスの不足が政策の実施や検証に悪影響を及ぼしている。観光行動が環境に及ぼす影響は各国が考える以上に悪い可能性があるが、データの不足によってその実態解明が遅れているのではないかという指摘も存在した。くわえてサステナブル・ツーリズムの定義の広さ、つまり概念の多様性が統一的な基準の作成に大きな弊害となっているという声もみられた。

#### 5. Session 2: Linking the Economic and Environmental Measurement of Tourism

このセッションでは「観光における経済的側面と環境的側面の連携」というテーマで、5つの報告がなされ、その主な内容は観光サテライト勘定（Tourism Satellite Account: TSA）

と環境経済勘定（System of Environmental-Economic Accounting: SEEA）の連携に関する議論である。最近、この連携に関する議論は UNWTO を中心に進められ、報告書が作成されている。TSA と SEEA はいずれも国民経済計算のサテライト勘定の 1 つである。TSA が観光部門の経済的測定を行う主要なツールとして位置づけられているのに対し、SEEA は経済活動中の環境保護活動などの状況や経済活動に伴う環境の悪化を把握することを目的としている。実証分析として上下水道、エネルギー、温室効果ガス排出やごみ処理の 4 つの部門で予備研究が行われている。カナダ、フィジー、メキシコ、サウジアラビアやフィリピンの事例報告で将来的に予想される環境資産、エコシステムや生物多様性に対する影響が分析された。一方でそもそも TSA と SEEA の連携に関しては技術的に困難ではないかという意見もみられる。その理由として、TSA が観光市場の需要部門、すなわち観光客に焦点を当てて作成しているのに対し、SEEA は環境市場の供給部門、特に企業からのデータに基づく。このような情報源の異なる統計表の連携はこれまで行ったことがないため、今後もその動向を注視する必要がある。

#### 6. Session 3: Employment: a Key Aspect of the Social Dimension of Sustainable Tourism

このセッションでは「雇用：サステナブル・ツーリズムの重要な社会的側面」というテーマで 5 つの報告がなされ、主な内容としてまず観光産業におけるグリーンジョブの提案があげられる。グリーンジョブとは国際労働機関（ILO）が提唱し、環境への負荷を持続可能な水準まで低減させながら、事業として採算がとれる仕事を意味する。環境保全と雇用創出の両面で効果が期待でき、観光産業においてグリーンジョブの拡大の可能性が指摘された。また欧州連合統計局（EUROSTAT）の報告では EU 地域における観光産業の雇用状況の実態が報告された。その内容は依然として低賃金で、劣悪な環境で働く季節労働者も多数存在することから、第 5 回のバリ会議でも議論されている構造的問題は改善しているものの、今なお問題が存在していることが明らかになった。

#### 7. Session 4: Subnational measurement in the Philippines and around the World

このセッションでは「フィリピンと世界のサステナブル・ツーリズムにおける地域統計」というテーマで、前半のフィリピンに関する報告（3 本）と後半の世界に関する報告（7 本）に分類される。フィリピンについては、主な内容として今後さまざまなステークホルダーが情報を共有することによって、既存データの活用が進展する可能性があること、エコシステムがもたらす価値の総合的な理解が経済、社会文化、自然環境の 3 つの分野でのトレードオフを理解する手段となることがあげられる。さらにブルーエコノミーの議論の進展が、食糧やエコシ

ステムのサポート、二酸化炭素隔離規制などを通じて海洋資源の重要性の認知につながり、同時に文化や観光行動の改善につながる可能性が述べられた。ブルーエコノミーとは気候変動に対処しながら、生物を含めた海洋と内水面の資源を効果的かつ持続的に活用することによって、食糧保障、雇用確保、経済成長に繋げようとする取り組みを意味する。観光行動は、観光地で“みて、感じる”体験である。しかしながら、観光統計は主として国家単位で作成方法が規定されている。そのため観光地である現場と国家との間でその必要性に対するギャップが存在し、観光経営の実践においてデータが役に立たない事例が報告された。具体的には観光 GDP では、山や海に代表される自然環境を測定することができず、地域資源を過小評価する傾向にある。

後半の世界に関しては地域でのサステナブル・ツーリズムの統計指標に関する広範囲な議論が行われた。その 1 つに UNWTO のアフィリエイトメンバーでもある非営利組織の INRouTe（International Network on Regional Economics, Mobility and Tourism）のこれまでの取り組みが報告され、スペインのカナリア諸島や中国の張家界市の事例が紹介された。それぞれの報告から地域にはサステナブル・ツーリズムに関する情報源が数多く存在しているものの、それが断片的な状態であり、統合されていないことが問題視された。そのためには共通基準の策定となるプラットフォームづくりがもとめられていることが明らかになった。

#### 8. Session 5: Producing Data on Sustainable Tourism

このセッションでは「サステナブル・ツーリズムに関するデータの収集」というテーマで、6 つの報告が行われた。その中には京都大学大学院情報学研究所の佐藤彰洋助教（タイトル“Data Infrastructure for Data Applications”）の報告も含まれる。セッションの内容として、現代社会では大量のデータが簡単に生成されると同時に多くの人々が簡単にそれらのデータにアクセスできる環境にある。しかしながら大量のデータを有効に活用しているとは言い難い実態も存在する。このことは観光統計においてもあてはまることであり、問題解決のためのデータリテラシーの必要性が唱えられた。その他の報告ではビッグデータを代表する 7 つの V（Volume, Velocity, Variety, Veracity, Validity, Volatility, Value）も取り上げられ、データの信頼度の向上や、分析手法と統計指標の開発の必要性が唱えられた。この他にも、トリップアドバイザーに代表される SNS の活用や、インドネシアにおける携帯電話の GPS からの統計データの生成などの報告も行われた。

#### 9. Session 6: Tourism Indicators for Monitoring the SDGs

このセッションでは「SDGs をモニタリングするための観光指標」というテーマで、4 人の報告が行われた。主として SDGs

とサステナブル・ツーリズムの関係性が議論の中心であった。まずサステナブル・ツーリズムとSDGsの17の目標との関係性において、目標8（働きがいも経済成長も）、目標12（つくる責任つかう責任）と目標14（海の豊かさを守ろう）に関連する統計指標の作成が提案された。そのためには国家や国際機関を中心とした国境を越えた取り組みが必要であるとしている。このようにSDGsの進捗度を評価するためには信頼できる統計指標の必要性が多くの国家や階層で同意されているが、具体的にどの分野から着手するのかについてはまだ定まっていない。そのような状況が明らかになったセッションであった。

#### 10. Closing ceremony

閉会式では、まずセントラル・フロリダ大学の原忠之准教授が3日間の報告の取りまとめを行った。その後、UNWTOの常任理事であるMárcio Favilla、フィリピン観光開発計画庁の次官であるBenito C. Bengzon, Jr.、フィリピン統計局の国家統計官であるLisa Grace S. Bersalesによる閉会の辞が述べられた。最後にManila Call for Actionが承認され、終了した。その内容はサステナブル・ツーリズムのための統計的枠組みの発展と実行に関する協同のための共通ビジョンと責任を示し、各国が協調して、サステナブル・ツーリズムの統計指標の作成を目指すものである。

今後の予定としては2018年初頭に専門家を構成員とした審議会の中間報告書が公表され、その後、2018年から2019年にかけてさまざまなステークホルダーを含めて大規模な議論を行い、2020年3月に開催される予定の国連統計委員会で採択される最終報告書を作成する。また同時に中間報告書に基づいた試験調査や予備調査も実施する計画である。

#### IV. まとめ

本稿はあくまでも観光統計の視点からみた国際会議の内容をまとめたものである。サステナブル・ツーリズム研究の視点からみた場合、また違った内容の紹介や評価になる可能性もある。その点については注意が必要となる。いずれにせよ、これまで経済的側面に偏っていた観光統計においてトリプルボトムラインを重視し、環境や社会的側面に沿ったデータを収集することはこれまでの観光政策の反省に基づいたものである。日本に限らず、世界各国でマス・ツーリズムの弊害によって観光資源の喪失や、観光客と地域市民の深刻な対立などが表面化している。今後、地方自治体の一部には“脱観光”が政策上の焦点になることが考えられる。その際に行政と地域住民が観光振興の意義について、エビデンスに基づいた議論を行うことが重要である。このような点で今回の国際会議の意義は大きく、今後、その功績は残ることになるであろう。しかしながら、報告ではサステナブル・ツーリズムの概念や問題の指摘に留まり、方法論に関する議論は少なかったといえる。会議を取りまとめた声明文であるManila Call for Actionも抽象的

な内容に留まっている。その点は過去5回の会議と大きく異なるものである。その原因の1つとして、サステナブル・ツーリズムの概念の多様性があげられる。これは従来から議論されてきた観光客の定義に関する議論と相通じるものがある。このように国際会議において多くの成果があげられたものの、解決のための課題が山積していることを切に痛感した。

UNWTOの統計では、2016年の国際観光客数は12億人を超え、7年連続の増加である。このペースで増加することが今後も期待され、2030年には約18億人に達すると予測されている。現在のような観光ビジネスモデルを継続すれば、主要観光都市では観光客受け入れ能力を超過し、観光資源の消滅や地域社会の破綻が危機的な問題となる。そのためには、新たな観光行動、つまり多くの研究者が指摘する“Tourism 2.0”の確立が必要である。これは今回の国際会議のテーマであるサステナブル・ツーリズムの存在なしでは成立しえないものである。このように観光市場のブーム状態が続くと同時に、新たなステージを考える時期に来ている。そのためには過去の国際会議と同様、各国や国際機関の観光統計の実務家や研究者はさらなる連携が求められ、統計制度の確立に尽力しなければならない。

#### 注

- 1 第6回大会の詳細な報告資料や動画についてはUNWTOのHP (<http://statistics.unwto.org/mstconference>) を参照のこと。
- 2 第5回大会の詳しい内容については大井(2009)を参照のこと。

#### 参考文献

- 大井達雄(2009)「海外統計事情 5<sup>th</sup> UNWTO International Conference on Tourism Statistics」『統計学』97: 34-37.
- UNWTO(2016). *Measuring sustainable tourism: Developing a statistical framework for sustainable tourism*. Retrieved 2017, October 1, from <http://cf.cdn.unwto.org/sites/all/files/docpdf/mstoverviewrev1.pdf>
- UNWTO(2017). *Measuring sustainable tourism: A call for action - Report of the 6th International Conference on Tourism Statistics*. Retrieved 2017, October 1, from [http://cf.cdn.unwto.org/sites/all/files/pdf/978-92-844-1894-5\\_conf\\_philippines\\_call\\_for\\_action\\_web\\_4.pdf](http://cf.cdn.unwto.org/sites/all/files/pdf/978-92-844-1894-5_conf_philippines_call_for_action_web_4.pdf)